

防火対象物の名称又は、管理権原が分かれている防火対象物については、テナント名称等を記入してください

中規模用

## 消防計画

統括防火管理義務対象物 [ 該当 ・ 非該当 ]  
 (\*マークは統括防火管理該当の時に適用する。)

該当・非該当のどちらかに  
 して下さい

### 1 目的と適用範囲

この計画は、消防法第8条第1項(\*及び第8条の2第1項)に基づき、事業所の防火管理について必要な事項を定め、火災の予防及び地震その他の災害から、人命の安全、被害の軽減を図ることを目的とし、管理権原の及ぶ \_\_\_\_\_ 部分に勤務し、出入りする全ての者が守らなければならない。

### 2 管理権原者の責任

防火対象物の名称又は、管理権原が分かれている防火対象物については、テナント名称等を記入してください

- (1) 管理権原者は、当該管理権原が及ぶ範囲の防火管理業務について、全ての責任を有する。
- (2) 管理権原者は、管理的又は監督的な立場にあり、かつ、防火管理業務を適正に遂行できる権限を持つ者を防火管理者として選任して、防火管理業務を行わせなければならない。
- (3) 管理権原者は、防火管理者が消防計画を作成(変更)する場合、必要な指示を与えなければならない。
- (4) 管理権原者は、防火・防災上の建物構造や消防用設備等・特殊消防用設備等(以下「消防用設備等」という。)の不備欠陥が発見された場合は、速やかに改修する。
- (5) 管理権原者は、消防計画に基づき実施する防火管理業務上必要な書類を編冊し、「防火管理維持台帳」として整理し保管する。

### 3 防火管理者の業務

防火管理者は、この計画について全ての権限を有し、次に掲げる業務を遂行しなければならない。

- (1) 消火、通報、避難誘導などの訓練の実施
- (2) 火災予防上の自主点検の実施又は監督  
 消防用設備等、建物、防火施設、避難施設、電気設備、危険物施設、火を使用する設備器具(以下「火気使用設備器具」という。)等の点検を実施又は監督し、不備欠陥事項のある場合は、改修促進を図る。
- (3) 防火対象物の法定点検の立会い [ 該当 ・ 非該当 ]
- (4) 消防用設備等の法定点検・整備及び立会い
- (5) 増改築、模様替え等の工事中の安全対策の樹立
- (6) 火気の使用制限は次に掲げる事項とする。
  - ア 喫煙場所及び喫煙禁止場所の指定
  - イ 火気使用設備器具の使用場所及び使用禁止場所の指定
  - ウ 危険物の貯蔵又は取扱い場所の指定
  - エ 工事等の火気使用の禁止又は制限
  - オ その他必要と認められる事項
- (7) 収容人員の管理
- (8) \_\_\_\_\_ 部分の従業員に対する防火・防災教育の実施
- (9) 防火担当責任者や火元責任者等防火管理の業務に従事する者に対する指導、監督
- (10) 管理権原者への提案及び報告
- (11) 放火防止対策の推進
- (12) 地震による被害軽減のための防火施設、避難施設の点検の実施又は監督並びに不備欠陥箇所がある場

該当・非該当のどちらかに  
 して下さい

防火対象物の名称又は、管理権原が分かれている防火対象物については、テナント名称等を記入してください

合の改修

(13) 地震発生時における家具類の転倒・落下・移動の防止措置

(14) その他防火管理上必要な業務の実施

(15) \*統括防火管理者への報告

次の事項について変更があるときは、統括防火管理者に報告する。

ア 防火管理者を選任又は解任したとき

イ 消防計画を作成又は変更したとき

ウ 防火対象物の法定点検を実施したとき

エ 消防用設備等の法定点検を実施したとき

オ 用途及び設備を変更したとき

カ 内装改修などの工事を行うとき

キ 大量の可燃物の搬入・搬出又は危険物及び引火性物品を貯蔵・取扱うとき

ク 臨時に火気を使用するとき

ケ 火気使用設備器具又は電気設備の新設、改修等を行うとき

コ 消防計画に定める消防機関への報告及び届出を行うとき

サ 防火上の建物構造の不備や消防用設備等の不備欠陥が発見されたとき、又は改修したとき

シ 防火管理業務の一部を委託するとき

ス 催物を開催するとき

セ 統括防火管理者に指示命令された事項についての結果

ソ 消防計画に定めた訓練を実施するとき

タ その他火災予防上必要な事項

#### 4 火災予防上の自主点検

火元責任者、防火管理者等、担当する役職を記入してください

(1) 日常の火災予防

ア \_\_\_\_\_が行う日常の任務は、別表1「日常の火災予防の担当者と日常の注意事項」(以下「別表1」という。)のとおりとする。

イ 別表1は \_\_\_\_\_に配付し、さらに休憩室など見やすい場所に掲示する。

ウ その他日常の火災予防に関する\_\_\_\_\_

配布先を記入してください

(2) 火災予防上の自主的に行う点検

自主点検は、日常的に行う点検と定期的に行う点検に分けられる。

ア 日常的に行う点検は、別表2『自主点検チェック表(日常)』(以下「別表2」という。)及び別表3『自主点検チェック表(日常)「閉鎖障害等」』(以下「別表3」という。)に基づき、\_\_\_\_\_がチェックする。

点検表の確認者を記入してください

「火気関係」のチェックは \_\_\_\_\_ 時に行い、「閉鎖障害等」のチェックは1日 \_\_\_\_\_ 回行う。

イ 定期的に行う点検は、別表4「自主点検チェック表(定期)」(以下「別表4」という。)に基づき、\_\_\_\_\_がチェックする。実施時期は、 \_\_\_\_\_ 月と \_\_\_\_\_ 月の年2回とする。

(3) 消防用設備等の自主点検

消防用設備等の法定点検のほかに、自主点検を実施する。

ア 自主点検は、別表5「消防用設備等・特殊消防用設備等自主点検チェック表」(以下「別表5」という。)に基づき、\_\_\_\_\_がチェックする。

イ 実施時期は、 \_\_\_\_\_ 月と \_\_\_\_\_ 月の年2回とする。

(4) 報告等

ア 自主点検の実施者は、定期的に防火管理者に報告する。

また、不備・欠陥部分がある場合は、速やかに防火管理者に報告する。

イ 防火管理者は、報告された内容で不備・欠陥部分がある場合は、管理権原者に報告しなければならない。

ウ 防火管理者は、不備・欠陥部分の改修及び予算措置に時間のかかるものについては、管理権原者の指示を受け、改修計画を樹立する。

誰が、いつ、何度点検するかを記入してください

該当・非該当のどちらかに を  
して下さい

## 5 防火対象物及び消防用設備等の法定点検

防火対象物定期点検 [ 該当 ・ 非該当 ]

該当するものに をしてください

- (1) 管理権原者は、防火対象物及び消防用設備等の法定点検について、7月までに規定する期間内に報告できるよう計画的に点検する。  
\*点検は、〔建物所有者・入居している事業所〕が実施する。各管理権原者が実施する。
- (2) 防火管理者は、点検結果を管理権原者に報告し、管理権原者は、\*【全体についての消防計画に基づく責任の範囲において】不備について改修の計画を立て、改修を図らなければならない。
- (3) 管理権原者は、点検時以外で、不備を発見した場合についても計画的に改修する。
- (4) 管理権原者は、点検結果及び改修状況の記録を「防火管理維持台帳」へ編冊し保管する。
- (5) 消防用設備等の法定点検の実施時期、点検実施者は、別表6「消防用設備等・特殊消防用設備等点検計画表」のとおりとする。

## 6 厳守事項

- (1) 従業員等が守るべき事項  
全従業員は、避難口、廊下、階段などの避難施設と防火戸、防火シャッターなどの防火設備が有効に機能するように次の事項を行わなければならない。  
ア 廊下、階段、通路には、物品（いす、自動販売機等）を置かない。  
イ 階段等への出入口に設けられている扉の開閉（熱・煙等により自動的に閉まる扉を含む。）を妨げるように物品が置いてある場合は、直ちに除去する。  
ウ 防火シャッターの降下位置又はそのすぐ近くに物品が置いてある場合は直ちに除去する。  
エ 上記において物品を容易に除去できない場合は、直ちに防火管理者に報告する。
- (2) 火気管理等  
ア 喫煙管理について常に注意し、別表2と合わせて終業時等に全員が吸殻の点検を行う。  
イ 喫煙は指定された場所で行い、歩行中の喫煙は絶対に行わない。  
ウ 火気使用設備器具は、使用する前後に点検を行い、安全を確認する。  
エ 火気使用設備器具は指定された場所で使用する。また使用する場合は、周囲を整理整頓するとともに、可燃物に接近して使用しない。  
オ 危険物品は、持ち込まない、持ち込ませない。
- (3) 次の事項を行う者は防火管理者への連絡、承認を受けなければならない。  
ア 指定された場所以外で、臨時的に火気を使用するとき  
イ 各種火気使用設備器具を新設又は増設するとき  
ウ 危険物等を使用するとき

## 7 放火防止対策

- (1) 建物の外周部及び敷地内にはダンボール等の可燃物を放置しない。
- (2) 死角となる廊下、階段室、トイレ等に可燃物を置かない。
- (3) 倉庫、書庫等は、防火管理者が施錠管理する。
- (4) 防火管理者は終業時に施錠管理を徹底させる。
- (5) ごみ類は、あらかじめ決められた場所及び時間以外は、収集日の朝までごみ集積場には出さない。
- (6) その他必要な事項

## 8 工事中における安全対策

- (1) 防火管理者は、次に掲げる事項の工事を行うときは、工事人に対して工事計画書を事前に提出させるとともに、消防機関に相談し必要に応じて工事中の消防計画の届出を行う。  
ア 増築等で建築基準法第7条の6に基づき特定行政庁に仮使用申請をしたとき  
イ 消防用設備等の増設等の工事に伴い、当該設備の機能を停止させるとき又は機能に著しく影響を及ぼすとき
- (2) 防火管理者は、工事に立ち会うこと。
- (3) 工事人に対して、指示された場所以外では喫煙及び裸火の取扱いをさせないこと。

- (4) 工事人に対して、作業場所ごとに火気の取扱責任者を指定し、報告させること。
- (5) 危険物等を持ち込む場合は、その都度、防火管理者の承認を受けること。
- (6) 放火を防止するために、資機材等の整理整頓をすること。
- (7) その他必要な事項

## 9 防火・防災教育及び訓練

実施月及び回数を記入して下さい

- (1) 防火管理者は、従業員・新入社員等に別表1等を活用し、次のとおり防火・防災教育を定期的実施する。

対象者	実施時期、内容
従業員	___月___月の年___回及び必要の都度、防火・防災教育を行う。
新入社員・パート	採用時又は必要の都度、防火・防災教育を行う。
*全体についての消防計画に定められている統括防火管理者がビル全体で実施する防火・防災教育に参加する。	

- (2) 防火管理者は、訓練指導者を指定して、訓練の実施にあたらせる。
- (3) 防火管理者が行う防火に関する訓練の実施時期等は、次のとおりとする。

訓練の種別	実施時期	備考
消火訓練	___月___月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の訓練は、安全防護及び応急救護訓練を実施する。</li> <li>・総合訓練は、消火・通報・避難訓練を一連の流れで行う。</li> <li>・大規模地震を想定した訓練も合わせ実施する。</li> </ul>
通報訓練	___月___月	
避難訓練	___月___月	
その他の訓練	___月___月	
総合訓練	___月___月	

## 10 消防機関への連絡、報告

実施月を記入して下さい

- (1) 防火管理者の選任・解任をした場合の届出
- (2) 消防計画を作成・変更した場合の届出
- (3) 消防用設備等の点検結果を【 1年・3年 】に1回、消防署長に報告する。
- (4) 防火対象物の点検結果を1年に1回、消防署長に報告する。[ 該当 ・非該当 ]
- (5) 改装工事等を行う際の「工事中の消防計画」の作成及び届出をする。
- (6) 消火、避難訓練を実施する際の事前通報
- (7) その他

該当するものに をしてください

該当・非該当のどちらかに をして下さい

## 11 防火管理業務の一部委託 [ 該当 ・非該当 ]

防火管理に関する業務の一部を別表7のとおり委託する。

- (1) 防火管理業務の一部を受託している者は、管理権原者、防火管理者、自衛消防隊長等の委託した者からの指示、指揮命令の下に防火管理業務を実施する。
- (2) 受託した防火管理業務の内容について、定期的に防火管理者に報告する。

## 12 自衛消防組織の編成及び任務等

- (1) 組織の編成

自衛消防組織の編成（警戒宣言が発せられた場合の組織を含む。）は、別表8のとおりとし、この別表は、事務所及び休憩室、更衣室等の見やすいところに掲示する。





救護所、医療機関に搬送する。

(9) 避難誘導等

ア 各避難誘導担当は、お客等の混乱防止に努め、次のことを行う。

お客等を落ち着かせ、自衛消防隊長から避難命令があるまで、照明器具などの転倒落下に注意しながら、柱の回りや、壁ぎわなど安全な場所で待機させる。

イ お客等を広域避難場所に誘導するときは、広域避難場所 \_\_\_\_\_ までの順路、道路状況、地域の被害状況について説明する。

ウ 避難は、防災関係機関の避難命令又は自衛消防隊長の命令により行う。

エ 避難誘導は、 \_\_\_\_\_ の先頭と最後尾に従業員を配置して行う

オ 避難には、車両等は使用せず全員徒歩とする。

(10) 各安全防護担当は、避難通路に落下、倒壊した物品などで避難上支障となるものの除去を行う。

来客等を記入してください

(警戒宣言が発せられた場合の対応措置)

警戒宣言が発せられた場合、自衛消防隊は別表8『自衛消防隊の編成と任務』に定める任務を行う。

(1) 警戒宣言が発せられた場合における営業方針

(2) 関係者・お客等に対する警戒宣言が発せられた場合の情報の伝達方法

ア お客等に対する情報の伝達に先立ち、まず全従業員へは \_\_\_\_\_ で伝達する。

イ お客等に対する情報の伝達時間は、各階の避難誘導担当の配置完了後とし、 \_\_\_\_\_ で伝達する。

(3) 地震による被害の防止措置

ア 地震により、火災発生のおそれのある火気使用設備器具は、原則として使用を中止し、やむを得ず使用する場合は、最小限とする。

イ 被害防止措置の内容

(ア) 窓ガラス等の破損、散乱防止措置

(イ) 照明器具、ロッカー、書棚、OA機器、物品などの転倒・落下防止措置

非常警報(放送)設備、業務放送等、伝達可能なものを記入してください

防災ガイドブック等を参考にして  
ください

15 避難経路図の掲出

避難の経路は、別表9「避難経路図」とし、建物利用者に周知することができる場所に必要に応じ掲出する。

16 付 則

この消防計画は、 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から施行する。

消防計画の施行日  
を記入してください